



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日  
東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所  
コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粕谷 俊昭  
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)篠原 顕二郎 (TEL) 076(277)7530  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( 向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	628	13.9	△14	—	2	—	1	—
2023年3月期第2四半期	551	61.1	△81	—	△66	—	△89	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △101百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	0.05	0.05
2023年3月期第2四半期	△5.23	—

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,023	1,014	50.1
2023年3月期	2,071	959	46.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,013百万円 2023年3月期 957百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	22.36	8	—	15	—	15	—	0.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	20,072,694株	2023年3月期	19,440,694株
2024年3月期2Q	244,231株	2023年3月期	244,231株
2024年3月期2Q	19,331,152株	2023年3月期2Q	17,155,803株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料4ページ「業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日)における世界経済は、ウクライナ情勢の影響による資源価格高騰の継続、主要各国でのインフレの長期化、不安定な為替相場等、依然として油断を許さない状況が続いております。また、世界規模で進む気候変動問題に対しては、各国の脱炭素化の動きがますます活発となっており、自動車業界やプラスチック業界への影響が注視されます。

我が国経済においては、日米金利差による円安相場の長期化および資源高騰に伴うエネルギー価格および輸送価格の大幅上昇や各資材価格の値上がり、全国的な人手不足問題と人件費上昇等、継続して様々な経営課題に直面しております。

このような環境下、当社グループでは、コスト上昇に対応した売価の価格改定と製造現場の効率化、販売先および仕入先の新規開拓を進めております。当第2四半期連結会計期間においては、M&Aの仲介及び助言を行い、その成立を支援するサービスを行うことを目的として、新たにM&A部門を設立し事業を開始しております。中期経営計画の最終年にあたる当年度において、既存事業の発展・強化に努めるとともに、新規事業であるリサイクル事業の収益改善を進め、当四半期連結累計期間では黒字化を達成いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高628,412千円(前年同四半期比13.9%増)、営業損失14,967千円(前年同期は営業損失81,241千円)、経常利益2,417千円(前年同期は経常損失66,605千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,009千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失89,872千円)となりました。

当社個別決算につきましては、前年同四半期累計期間との比較で売上高が伸長したほか、営業損失、経常損失ともに健全化を見せ、売上高が11.9%増加、営業損失が58,438千円改善いたしました。さらに、個別決算においても経常損失より経常利益へと黒字化し7,084千円の経常利益(前年四半期は57,284千円の経常損失)となりました。

回次		第100期 第2四半期累計期間	第101期 第2四半期累計期間	前年同四半期比較
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	
売上高	(千円)	475,261	532,219	+56,957 (+11.9%)
営業損失(△)	(千円)	△71,059	△12,621	—
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△57,284	7,084	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損失は、各事業に配分していない全社費用63,207千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当第2四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、得意先の在庫調整の影響を受け、計画していた生産数量には至らなかったものの、前連結会計年度より進めていた加工費収入の価格改定が進んだことにより増収増益となりました。

主力のアラミド繊維製品においては、資材用途向けが海外他社との競合により計画より減産傾向にあるものの、防護衣料用途向けへの転換を進めており、生産量は前年同期(2022年4月～2022年9月)より微減し、233tとなりました。

一方で、高級インナー向け紡績糸においては順調に回復を示しており、生産量は前年同期より微増し38tとなりました。その他、ポリエステル等の他素材についても、生産量は前年同期を1割ほど上回り、57tと堅調に推移しております。

この結果、紡績事業の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高193,882千円(前年同期比13.3%増)、営業利益11,598千円(前年同期比436.5%増)となりました。

(テキスタイル事業)

当第2四半期連結累計期間における販売状況につきましては、中東及び東アジア各マーケットにおいては現地での需要が供給を上回っており、委託加工先のスペースと人手が不足している影響から、染色及び出荷作業への遅れが継続している状況です。

引き続き第3四半期以降も成約済み契約の消化に注力していくほか、為替相場の変動や高騰する保管・輸送コストへの対応策を進めて行く必要があります。一方で、利益面においては国内仕入と海外販売に対する円安も寄与したことで増益となりました。

この結果、テキスタイル事業の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高258,176千円(前年同期比2.3%増)、営業利益22,122千円(前年同期比64.9%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

当第2四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、第1四半期連結会計期間より新たに開始した香港向けの日本製化粧品品の輸出が継続しております。子会社である中部薬品工業の販売計画は順調に達成しており、特にのど飴関連の商品群が大手ドラッグストアでの拡充により好調に推移しています。

この結果、ヘルスケア事業の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61,945千円(前年同期比23.6%増)、営業利益3,935千円(前年同四半期は13,706千円の営業損失)となりました。

(リサイクル事業)

当第2四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、中国を中心としたリサイクル市場の需給悪化があったものの、仕入価格の低減及び生産・販売量の安定確保を図りました。加えて第1四半期連結会計期間において大口転売品の商談が成立したことにより事業別の営業利益では黒字化を達成しております。この結果、リサイクル事業の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高114,408千円(前年同期比46.8%増)、営業利益10,729千円(前年同四半期は19,972千円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

総資産は前連結会計年度末より48,299千円減少し2,023,040千円となりました。これは主に、借入金の返済及び諸税金の納付により現金及び預金が82,508千円減少し204,068千円になった一方で、売上高が増加傾向にあることで、受取手形及び売掛金が25,322千円増加し164,319千円に、原材料および資材代金の前払いの増加により前渡金が7,624千円増加し24,186千円になった影響であります。

### (負債)

負債は前連結会計年度末より102,987千円減少し1,008,416千円となりました。これは主に、借入金の返済により、短期借入金が20,000千円減少し519,500千円に、1年内返済を含む長期借入金が87,904千円減少し123,229千円に、消費税の納付により未払消費税が15,047千円減少し3,057千円になった影響であります。

### (純資産)

純資産は前連結会計年度末より54,688千円増加し1,014,624千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が25,131千円増加し1,223,447千円に、資本準備金が25,131千円増加し522,042千円に、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が5,404千円増加し14,391千円になった影響であります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（「以下「資金」という）は、204,068千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は26,579千円の減少（前年同四半期は86,296千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,071千円を計上した一方で、売上債権の増加△25,322千円、仕入債務の増加10,143千円、未払消費税等の減少△15,047千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は4,124千円の減少（前年同四半期は41,474千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出△4,118千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は58,617千円の減少（前年同四半期は19,562千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少20,000千円、長期借入金の返済△87,904千円、新株予約権の行使による収入49,928千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については2023年5月15日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	286,577	204,068
受取手形及び売掛金	138,996	164,319
商品及び製品	107,661	111,385
仕掛品	21,651	22,530
原材料及び貯蔵品	7,773	9,211
その他	25,651	29,063
流動資産合計	588,312	540,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,399	52,409
機械装置及び運搬具（純額）	42,607	65,403
土地	971,557	971,557
リース資産（純額）	2,703	2,351
建設仮勘定	178,949	154,099
その他（純額）	4,850	4,918
有形固定資産合計	1,256,067	1,250,739
無形固定資産		
ソフトウェア	188	576
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
のれん	54,875	51,709
無形固定資産合計	55,161	52,383
投資その他の資産		
投資有価証券	138,193	145,965
敷金及び保証金	31,804	31,810
繰延税金資産	620	608
その他	1,180	954
投資その他の資産合計	171,798	179,339
固定資産合計	1,483,027	1,482,462
資産合計	2,071,340	2,023,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,391	46,534
短期借入金	539,500	519,500
1年内返済予定の長期借入金	24,282	25,856
リース債務	1,048	1,048
未払消費税等	18,104	3,057
未払法人税等	10,184	7,347
賞与引当金	8,401	8,259
その他	49,515	61,528
流動負債合計	687,428	673,132
固定負債		
長期借入金	186,851	97,373
リース債務	3,043	2,518
繰延税金負債	5,492	7,859
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,380	12,323
その他	12,648	12,648
固定負債合計	423,975	335,283
負債合計	1,111,403	1,008,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,198,316	1,223,447
資本剰余金	496,911	522,042
利益剰余金	△1,157,727	△1,156,718
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	504,636	555,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,986	14,391
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	452,564	457,968
新株予約権	2,735	746
純資産合計	959,936	1,014,624
負債純資産合計	2,071,340	2,023,040

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	551,320	628,412
売上原価	506,358	519,647
売上総利益	44,961	108,764
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,130	11,280
給料及び手当	27,555	29,901
賞与引当金繰入額	2,303	2,481
支払報酬	9,959	10,249
その他	75,255	69,819
販売費及び一般管理費合計	126,203	123,732
営業損失(△)	△81,241	△14,967
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	5,447	3,803
不動産賃貸料	4,070	2,680
為替差益	6,151	10,756
補助金収入	3,969	7,578
その他	2,113	379
営業外収益合計	21,761	25,211
営業外費用		
支払利息	4,947	5,427
支払手数料	1,555	—
雑損失	291	2,057
その他	331	342
営業外費用合計	7,125	7,826
経常利益又は経常損失(△)	△66,605	2,417
特別利益		
投資有価証券売却益	12,068	—
新株予約権戻入益	—	1,654
特別利益合計	12,068	1,654
特別損失		
減損損失	29,350	—
特別損失合計	29,350	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△83,887	4,071
法人税、住民税及び事業税	4,877	3,050
法人税等調整額	1,107	11
法人税等合計	5,984	3,062
当期純利益又は当期純損失(△)	△89,872	1,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△89,872	1,009

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89,872	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,158	5,404
その他の包括利益合計	△11,158	5,404
四半期包括利益	△101,030	6,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,030	6,414
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△83,887	4,071
減価償却費	17,675	9,510
減損損失	29,350	—
のれん償却額	7,693	3,165
受取利息及び受取配当金	△5,456	△3,817
支払利息	4,947	5,427
為替差損益(△は益)	—	△6,813
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,068	—
補助金収入	△3,969	△7,578
売上債権の増減額(△は増加)	△22,496	△25,322
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,652	△6,040
仕入債務の増減額(△は減少)	33,673	10,143
未払金の増減額(△は減少)	12,996	6,499
前渡金の増減額(△は増加)	△18,190	△7,624
仮払金の増減額(△は増加)	△951	△788
未収入金の増減額(△は増加)	1,494	1,620
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,778	1,105
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,003	△15,047
その他	△2,407	3,168
小計	△85,466	△28,320
利息及び配当金の受取額	5,455	3,817
利息の支払額	△5,709	△5,217
法人税等の支払額	△6,000	△6,066
法人税等の還付額	1,455	1,629
補助金の受取額	3,969	7,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,296	△26,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△65,224	△4,118
事業譲受による支出	—	—
投資有価証券の売却による収入	23,737	—
その他	12	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,474	△4,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,358	△87,904
リース債務の返済による支出	△524	△524
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	49,928
その他	△1,555	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,562	△58,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	6,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,207	△82,508
現金及び現金同等物の期首残高	308,628	286,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,420	204,068

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	200,420千円	204,068千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	200,420千円	204,068千円

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年9月20日開催の取締役会において、保有する投資有価証券（非上場株式1銘柄）を売却することを決議し、下記のとおり売却いたしました。

## 1. 投資有価証券売却の理由

投資先企業を通じた売却先からの要請

## 2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式：当社保有の投資有価証券（非上場有価証券1銘柄）

(2) 売却日：2023年10月3日

(3) 売却額：228百万円

## 3. 損益に与える影響

当該売却により、2024年3月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益（特別利益）226百万円を計上する予定であります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度まで5期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

#### ① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発及び生産効率の改善をより一層図るとともに、原燃料の高騰に対する加工費の改定に努め、利益率の向上を目指します。

テキスタイル事業は、グレードの多様化による販売強化に取り組み、採算性の向上を図ります。

#### ② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、海外向けに販売可能な商品の開拓、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

#### ③ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、営業人材確保による原材料の仕入強化及び製造設備の拡充による取扱い可能品目の多様化によって事業を拡大していき、売上と利益の拡大を図ります。

#### ④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関からの当座貸越契約により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、キャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、新株予約権行使促進等の資金政策を進めるとともに、投資の早期収益化に努めてまいります。なお、2023年1月17日に第三者割当による新株及び新株予約権の発行を決議し、同年2月7日に発行価額の払込を受け、同年8月23日に一部の新株予約権が行使されております。加えて2023年10月3日に保有する投資有価証券（非上場株式1銘柄）を売却していることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めていくことにより、当第2四半期会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。